

令和 6 年度 学校評価シート

別紙様式

学校名： 県立たちばな支援学校

校長名： 鳶幕 潤

現状・進捗度	A	十分に達成している。(80%以上)
	B	概ね達成している。(60%以上)
	C	あまり十分でない。(40%以上)
	D	不十分である。(40%未満)

目指す学校像・育てたい生徒像（スクール・ポリシー等に基づいて記載する）	学校評価の公表方法
・専門性と科学的根拠に裏付けられた確かな教育実践に取り組む学校 ・家庭や地域、関係機関等との連携・協力を推進し、特別支援教育のセンター的機能を発揮する学校 ・自己発達の可能性を最大限に伸ばそうとし、社会自立及び社会参加をめざしてたくましく生きる児童生徒	本校ホームページにて公表

自己評価（分析、計画、取組、評価）								学校関係者評価（2月10日実施）	
番号	計画・取組				評価（2月10日現在）				
	重点目標	現状	具体的取組	評価項目と評価指標	進捗度	進捗状況	今後の改善方策		
1	豊かな学びを支えるための自立活動の授業改善や「個別の指導計画」等の活用を進め、授業の充実を図る。	C	自立活動について、年8回全校研修及び和歌山大学との共同研究に取り組み、外部講師から指導助言を受ける。 「個別の指導計画」を活用し、目標を明確にした授業づくりを行う。 初任者や若手教員のニーズに応じた研修を設定し、若手教員の育成に取り組む。	・自立活動への理解が深まり、指導の充実につながったか。 ・個々の目標を明確にした授業ができ、適切な評価ができたか。 ・若手教員が、障害の特性や発達の観点などの理解を深め、指導に生かすことができたか。	A B B	年2回の外部講師による助言・指導を含め、年間8回の全校研修(「知る・広げる・実践する」の3本柱に沿った研修)を通し、授業改善に取り組んだ。教育課程検討委員会で3観点評価を取り入れた個別の指導計画の様式検討を進めた。3観点を意識した授業づくり、評価を進めることができた。 初任者の困り感をもとに障害特性や単元計画等の研修を行い指導に生かすことができた。若手教員を含めた研修は1回だったので今後の課題である。	・自立活動について今年度研修したことを来年度に繋げ、公開実践発表会で発信する。 ・個別の指導計画（評価シート）の新様式を導入し、3観点を踏まえた授業・評価に生かす。 ・初任者とともに経験の浅い教員への研修のあり方について検討する。	・学校評価アンケートの結果や評価シートの進捗状況の報告から、全般的に教育活動をしっかり行えていると評価できる。4つの重点目標それぞれに課題はあるものの、十分に成果を上げられている。 ・若手教員の育成については、全校研修や個別の指導計画の活用、ニーズに応じた研修の充実などを中心に今後も継続して取り組んでいく必要がある。 ・ゲストティーチャーの活用やインクルーシブの観点からの交流学习の検討をすすめることができている。高等部「作業学習」の製品の販売活動は、生徒にとって貴重な学習機会との押さえに基づき、対面での販売活動を進めていくのがよい。また、たちばな応援団もさらに活用し、授業の充実に繋げていく。 ・防災対策については、今後さらに地域との連携を強化していく必要がある。 ・教員の危機意識や人権意識を向上させるための取組は成果が表れにくいだが、継続していくことが大切である。	
2	地域に根ざした学校づくりの推進を図る。	C	地域の産物、資源を教材に取り入れ、個人や各種団体と協働できる取り組みを行う。 地域の人材を活用し、作業製品の質の向上に取り組むとともに、販売や接客を通して、地域の人との交流を進める。 児童生徒の居住地校及び近隣校との交流を図るとともに居住地校交流のあり方について研究を進める。	・地域と連携・協働した活動に取り組めたか。 ・対面販売や無人販売を通じ、地域の人との交流を深められたか。 ・互いの存在を知る機会となり、ともに学ぶことができたか。 ・今後の居住地校交流のあり方を明確にできたか。	B B B	外部講師を計20回招聘し授業の充実を図った。地域の専門家（男山焼き・黒竹等）から知識・技術を学び作業製品の品質向上に生かすことができた。 高等部において、ロハスフェアへの参加や地域企業（生協湯浅・広川苑等）からの注文販売における接客を通して、地域の方々と交流ができた。 小学部は居住地校交流40人、中学部は学校間交流を3回、高等部は高等学校と作業学習の交流等を行った。小学部のモデルケースをもとに居住地校交流を広げる方向で検討を進めた。	・地域と協働した取組が少ないので、たちばな応援団を活用し、各学部でできる取組を検討していく。 ・ほんまもん体験は普段経験のできない体験として有意義であるので継続して取り組む。 ・小学部の居住地校交流のあり方については来年度も県教委と連携しながら研究を進める。		
3	児童生徒が安心・安全に学べるための学校環境や指導体制の整備をすすめる。	B	様々な場面を想定した避難訓練や防犯訓練を実施する。 消防や警察、行政等と防災についての連携の機会を設ける。 職員朝礼等でのヒヤリハットの共有をもとに環境や指導体制の改善を図る。 人権研修を設定し、児童生徒への関わり方を考え、人権意識を高める。	・防災意識を高め、対応の仕方を身につけることができたか。 ・広川町等と防災対策について協議し、役割が確認できたか。 ・ヒヤリハット報告を通して、環境の改善ができたか。 ・人権を尊重した関わり方ができているか。	A B B	関係機関と連携しながら、火災の出火場所や不審者の侵入箇所を事前に通知せず、訓練を行った。また、地域施設2カ所及び地域住民との地震・津波避難訓練を実施した。 ヒヤリハット及びアクシデントの原因や改善策を学校全体で共有し、指導や環境改善に繋げることができた。 外部講師に依頼し、年1回の人権研修を実施し人権を意識した関わり方について理解が深められた。また、継続して職員会議等で職員への啓発を行った。	・地震・津波対策においては、年度当初に広川町との協定書を確認することや地域施設2カ所との連携会議をさらに進め、協働の仕組みを作っていく。（防災倉庫の活用等） ・ヒヤリハットの共有は継続して職員朝礼で行う。 ・人権研修は来年度も全職員を対象に設定する。		
4	特別支援教育のセンター的機能による地域支援や関係機関との連携を充実させる。	B	各市町教育委員会や福祉担当者との連携を密にし、本校や特別支援教育への理解を進める。夏の研修会等を通して地域の特別支援担当者の知識の向上を図る。 高等学校の通級指導教室担当者やコーディネーターとの情報交換を深め、高等学校における特別支援教育の課題について協議する。 ホームページ・Instagram等を活用し、特別支援教育についての啓発や教材紹介等を積極的に行う。	・ニーズに応じた情報提供や研修ができたか。 ・就学相談の充実に繋がったか。 ・校区内の高等学校との連携会議をもち、現状とニーズに応じた協議ができたか。 ・ホームページやInstagramで情報発信することができたか。	A B B	相談件数145件中、就学や進路に係る相談が75件、ニーズに沿いつつ将来も見据えた相談を心掛けた。夏の研修会では地域の特別支援教育担当者（41名参加）への啓発を行った。 圏域の高等学校と連携会議を設定し、ユニバーサルデザインについて改善策を話し合った。高等学校の通級担当者と研究授業をもとに協議した。 ホームページで校長室通信等により情報発信を行った。Instagramで高等部の作業製品や活動を紹介することができた。	・各市町教育委員会や高等学校と連携したことで地域のニーズを把握することができたので、引き続き行いたい。 ・来年度の公開実践発表会では、自立活動について発信する中で特別支援教育への更なる理解を深めたい。 ・公開実践発表会にあわせ、教材紹介などホームページの内容を新たに作る。		